

加美町水道事業経営戦略

令和8年2月

加美町上下水道課

目 次

1. 事業概要	1
経営比較分析表	3
2. 将来の事業環境	4
3. 経営の基本方針	5
4. 投資・財政計画（収支計画）	5
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	7
投資・財政計画（収支計画）収益的収支	8
投資・財政計画（収支計画）資本的収支	9

加美町水道事業経営戦略

団 体 名 : 加美町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 8 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 15 年 4 月 1 日	計画給水人口	24,370 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(全部)	現在給水人口	20,711 人
		有収水量密度	0.36 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	5	管 路 延 長	368.63	千m
	配水池設置数	11			
施 設 能 力	10,420 m ³ /日	施 設 利 用 率	70.97 %		

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本町の料金は用途別料金体系により、1月につき、下記の料金表により算定した基本料金と超過料金及びメーター使用料の合計金額としております。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 22 年 4 月 1 日	

<料金表>

用途	給水料金(税込み)		メーター使用料金(税込み)			
	基本料金 (~10 m ³)	超過料金	口径	料金	口径	料金
家庭用	2,043 円	204円/m ³	13mm	110円	40mm	308円
営業用	2,043 円	204円/m ³	20mm	187円	50mm	1,320円
団体用	2,043 円	204円/m ³	25mm	198円	75mm	2,090円
臨時用	4,086 円	409円/m ³	30mm	275円	100mm	2,530円

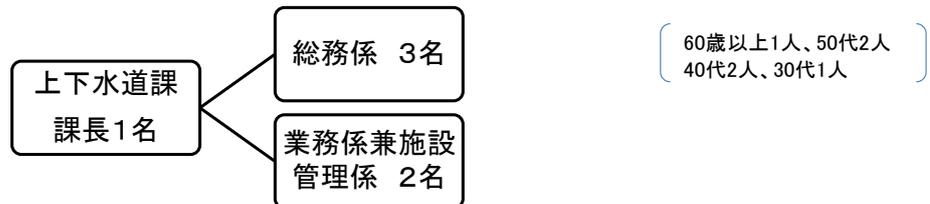


加美町水道施設マップ

④ 組織

平成15年度に加美町に合併した際、上下水道課となりました。合併時の職員数は14人でありましたが業務委託の実施を行いつつ職員の削減に取り組み現在に至っています。上下水道課は令和7年度現在6人で、業務は水道事業、下水道事業、浄化槽事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、水道事業会計に1人、下水道事業会計に5人を置いている状況です。

<組織体制>



(2) これまでの主な経営健全化の取組

本町の水道事業は、平成15年度4月に旧中新田町、旧小野田町、旧宮崎町による廃置分合に伴い水道事業経営の創設認可を受け、平成18年3月に多田川簡易水道の統合及び滝庭簡易水道の統合し給水区域の拡大を図り、平成22年4月に漆沢簡易水道を統合し、1町1水道とし水質の向上と安全で信頼性の高い給水サービスを一層向上させるべく統合を行いました。

*1 水道事業の広域化とは、水道法(昭和32年法律第177号)第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合(事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。)、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知)による経営比較分析表)を添付すること。

別添 経営比較分析表のとおり

経営比較分析表（令和5年度決算）

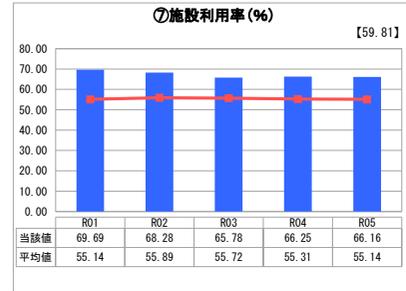
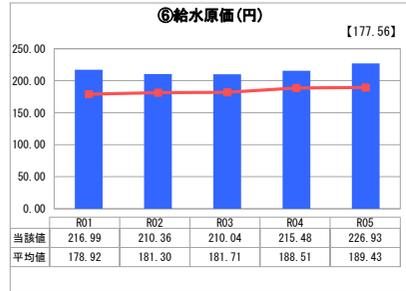
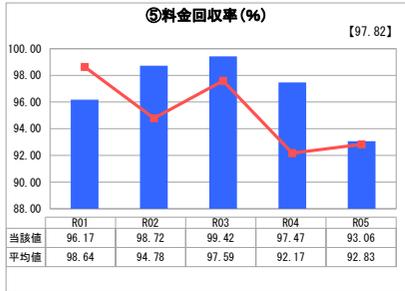
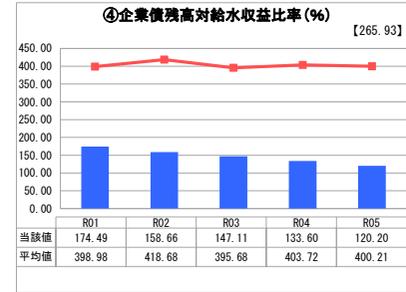
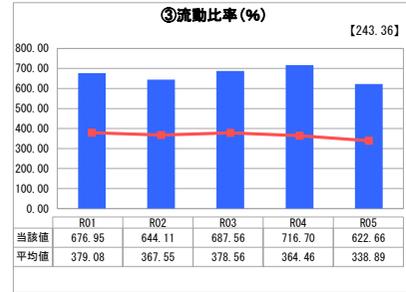
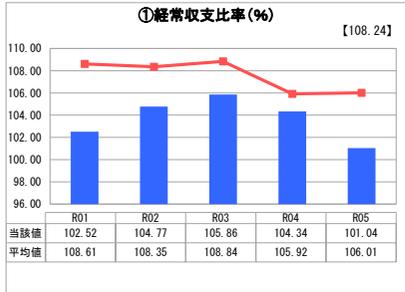
宮城県 加美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.52	99.64	4,193	

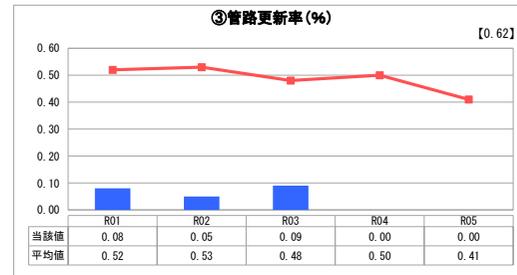
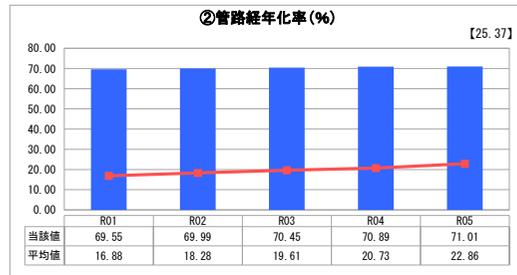
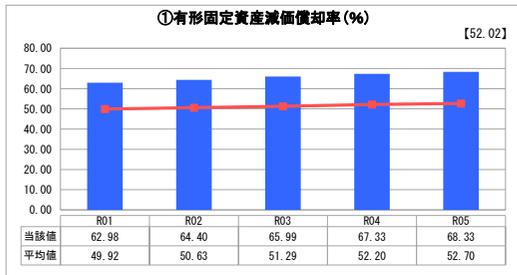
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,427	460.67	46.51
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,155	54.52	388.02

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水道事業の経営状況を示す経常収支比率・料金回収率については、給水人口の減少に加え、工場をはじめとする大口利用者の自家水切り替えや節水型社会推進の影響により、給水収益が減少している。本町では、収支改善のために水道事業包括業務委託を実施し、収納率の向上及び経費削減を図っているが、経常収支比率・料金回収率ともに減少となった。将来的には、さらなる経費削減に加え、経営戦略の改定に基づいた料金改定を要する。有収率改善のため、漏水調査による漏水の早期発見及び適切な修繕を継続していく。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えた管路の増加が顕著になっており、漏水による修繕費増加の一因になっている。老朽化が激しく漏水が多発する箇所については、早急な修繕・更新工事を進めていく必要がある。計画的な漏水調査や更新工事により、適切な管路更新を実施している。令和6年度中にアセットマネジメント計画を作成し耐震化を踏まえた計画的な施設更新を検討していく。

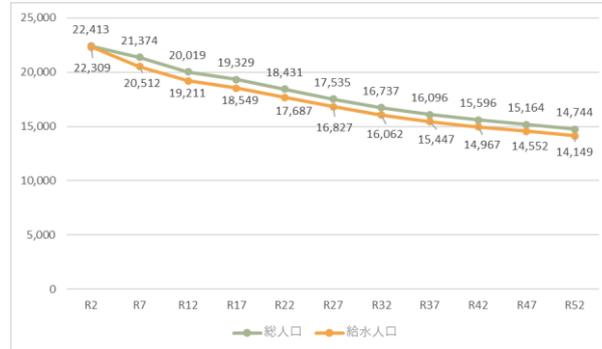
全体総括

本町の水道事業については、平成29年度から包括業務委託を実施している。水道施設運転管理業務、水道料金収納業務及び給水装置業務について、持続可能な事業展開をしている。また、将来的な料金改定については、管路老朽化による更新費用の増加を視野に入れて、経営戦略に基づいた改定を検討している。今後の経営環境は、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益が減少することや老朽化施設の更新費用の増加など、厳しさを増す一方である。引き続き、事業運営の効率化やコスト削減に努めながら、計画的な事業推進を図る。以上を踏まえ、経営基盤の強化やサービス向上に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給し、地域住民に信頼される水道事業を目指す。

2. 将来の事業環境

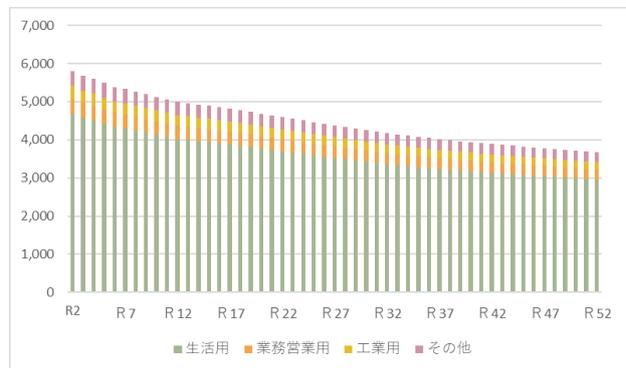
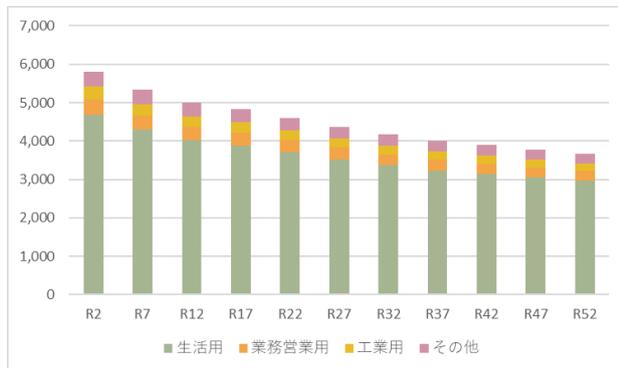
(1) 給水人口の予測

本町の人口は年々減少傾向にあり、第三次加美町総合計画の加美町人口ビジョンによると、令和17年度には20,000人を割り込むと予測されており、給水人口においても減少傾向で推移すると予想されます。具体的には、令和52年度には14,149人になり、令和2年度と比較して8,160人の減少となります。下記のグラフでは総人口について、令和2年度は住民基本台帳の数値を令和32年度までは加美町人口ビジョンにおける推計値を利用し、その後についても同様の計算で推計しております。



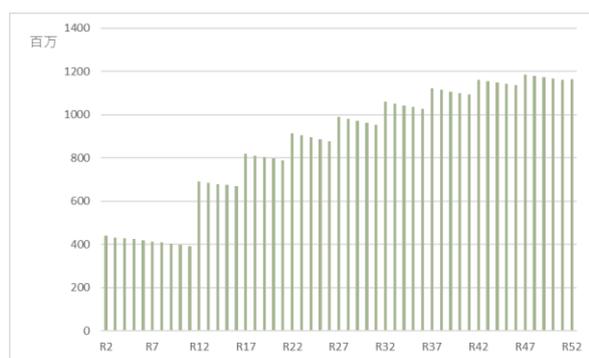
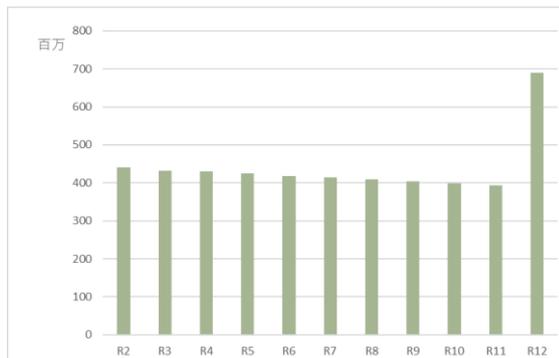
(2) 水需要の予測

給水人口の減少に合わせて水需要の推移は減少の一途を辿ると予測しています。令和2年度から10年間の予測と、令和52年度までの水需要をまとめています。水需要の予測はアセットマネジメント計画で予測した数値を使用しています。



(3) 料金収入の見通し

料金収入は水需要の減少に伴い、減少することを予測しております。令和12年度を最初とし、その後5年毎に料金改定を行い、その際の収入の増加を見込んでいます。施設の更新需要、給水収益の減少、物価変動等を踏まえた場合、最初の改定率は約78%が必要と見込まれています。しかしながら改定率78%現実的な改定率とは言えず、今後のダウンサイジングや施設の集約等を踏まえ、より少ない改定率となるよう検討を続けていきます。今回の料金収入の見込みはアセットマネジメント(タイプ4D)をもとに予測したものを暫定値として掲載しました。



(4) 組織の見通し

組織の見通しは、今後、施設・管路等の更新が見込まれることを踏まえ、検討していく予定です。

3. 経営の基本方針

加美町水道ビジョンにおいて、次の目標を掲げています。
『安全でおいしい水の安定提供』

- 安全:いつでも安心して飲める水道
- ・水源汚染のリスクの監視・管理強化
 - ・適切な水質検査の実施
 - ・安全に関する情報公開
- 強靱:災害に強く、たくましい水道
- ・施設、管路の耐震化
 - ・応急給水体制及び応急活動体制の構築
 - ・災害時の資機材調達体制の強化
- 持続:いつまでも身近であり続ける水道
- ・水道施設の整備
 - ・健全な経営の維持

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメントを踏まえ、施設の重要度や精緻な更新需要予測と、それに基づく強靱な水道施設の構築する方法を検討していきます。
-----	---

○投資の基本的な考え方

アセットマネジメント(タイプ4D)を踏まえ、老朽施設に対し、更新計画を立てていく一方で、従来通り水道施設の維持管理、管路の漏水調査及び修繕などを適切に実施し、資産健全性の維持に努めます。
更新にあたっては、機能診断などにより資産ごとの老朽化の状況を把握し、優先順位を付けて更新を行っていきます。

※直近の更新計画※

- 令和6年度 館山配水池耐震診断業務
- 令和7年度 水道管路布設詳細設計業務
- 令和8年度 水道施設統廃合計画策定業務

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度の当期純利益を黒字化するために、収入確保に努めます。 ・現金預金残高は令和6年度末現在の1年間の給水収益(4億1千万円)程度を維持します。
-----	--

○収益的収入

水道料金を改定することにより、収益的収支の黒字化を維持していきます。
満期を迎える有価証券等の取り崩しについても適宜検討していきます。

○資本的収入

アセットマネジメントを踏まえ、投資の平準化を図るとともに、地方債の計画的な活用を検討していきます。
また、活用可能な補助金や基準内繰入金の活用等も検討していきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

直近の物価動向や当町の施設固有の傾向を反映させ、アセットマネジメント簡易ツールの財政シミュレーションで算出をしました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	県内及び宮城県上工下水一体官民連携運営検討会の動向を注視していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	本町では平成29年度から水道事業包括業務委託を実施しており、今後も業務委託を継続しつつ受託事業者と研鑽に努めていきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメントを活用し施設の老朽化と更新需要を把握、計画的な更新事業の実施・投資の平準化を行っていきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	施設の老朽化の状況や施設利用率等を考慮して施設・設備の廃止・統合・合理化を実施していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設の老朽化の状況や施設利用率等を考慮して施設・設備の廃止・統合・合理化を実施していきます。
そ の 他 の 取 組	資産の更新及び維持管理の効率化を図るため、衛星を活用した管路の漏水調査、AIを活用した管路の劣化診断、スマートメーターの導入などのDXを推進するとともに、新技術について情報収集に努めます。

② 財源についての検討状況等

料 金	将来の更新財源を確保するため、アセットマネジメントを活用し適正な料金水準への改定を検討する一方で、ダウンサイジング等による投資額の圧縮を検討し、改定率の抑制を図っていきます。
企 業 債	耐用年数の長い施設・管路に対し、地方債を計画的に活用することで、現世代と将来世代の費用負担を平準化していきます。
繰 入 金	総務省の繰出し基準に基づく繰入金を見込んでいきます。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	中長期的な資金収支計画に基づき、保有有価証券等な適時・適切な現金化を進めることで、手元流動資産を確保し、建設改良事業の進捗に合わせた資金調達につなげていきます。
そ の 他 の 取 組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本契約の進捗管理のため、必要に応じて事後検証を行います。 また、PCDAサイクル(①計画の構築(Plan)②事業の実施(Do)、③目的達成状況の確認・検証(Check)、④見直しの改善(Action))を行い、必要に応じて経営戦略の更新や見直しを図ります。 見直しにおいては、投資・財政計画と実績の乖離やその現象に関する検証を行うとともに、各種経営指標を活用し、類似団体の経営状況との比較分析を行い、見直し後の経営戦略へ反映し、健全化へ努めていくこととします。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	457,944	450,773	446,672	441,426	436,180	430,934	425,689	695,573	691,006	686,438	681,870	677,302	
	(1) 料金収入	424,632	417,838	413,737	408,491	403,245	397,999	392,754	662,638	658,071	653,503	648,935	644,367	
	(2) 受託工事収益 (B)	5,630	710	710	710	710	710	710	710	710	710	710	710	
	(3) その他の	27,682	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	32,225	
	2. 営業外収益	29,905	22,494	20,673	19,265	19,264	18,788	18,743	18,642	17,979	17,516	16,257	15,369	
	(1) 補助金	596	543	489	434	378	321	262	203	144	90	45	17	
	他会計補助金	596	543	489	434	378	321	262	203	144	90	45	17	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	20,692	16,535	14,768	13,415	13,470	13,051	13,065	13,023	12,419	12,010	10,796	9,936	
	(3) その他の	8,617	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	5,416	
	収入計 (C)	487,849	473,267	467,345	460,691	455,444	449,722	444,432	714,215	708,985	703,954	698,127	692,671	
	1. 営業費用	493,061	458,364	463,561	468,995	476,685	478,814	484,963	491,253	505,448	517,519	527,810	545,100	
	(1) 職員給与	6,212	6,793	6,983	7,179	7,301	7,381	7,462	7,537	7,612	7,688	7,765	7,835	
基本給	3,399	3,588	3,688	3,792	3,856	3,899	3,942	3,981	4,021	4,061	4,102	4,138		
退職給付														
その他の	2,813	3,205	3,295	3,387	3,445	3,482	3,521	3,556	3,592	3,627	3,664	3,697		
(2) 経費	374,683	342,846	351,052	357,732	362,462	365,499	368,562	371,651	374,832	378,040	381,277	384,543		
動力費	8,607	9,506	9,650	9,718	9,728	9,687	9,646	9,603	9,622	9,641	9,660	9,679		
修繕費	23,523	29,457	30,193	30,797	31,228	31,510	31,793	32,079	32,368	32,659	32,953	33,250		
材料費	3,344	3,102	3,180	3,243	3,289	3,318	3,348	3,378	3,409	3,439	3,470	3,501		
その他の	339,209	300,781	308,030	313,973	318,217	320,984	323,775	326,591	329,433	332,301	335,194	338,113		
(3) 減価償却費用	112,166	108,725	105,525	104,084	106,922	105,934	108,939	112,065	123,004	131,790	138,767	152,722		
2. 営業外費用	18,825	12,652	11,354	17,434	23,584	29,818	36,148	42,584	54,544	64,196	74,271	84,838		
(1) 支払利息	11,341	9,965	8,667	14,747	20,897	27,131	33,461	39,897	51,857	61,509	71,584	82,151		
(2) その他の	7,484	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687		
支出計 (D)	511,886	471,016	474,915	486,429	500,269	508,632	521,111	533,837	559,992	581,715	602,081	629,938		
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 24,037	2,251	△ 7,570	△ 25,738	△ 44,825	△ 58,910	△ 76,679	180,378	148,993	122,239	96,046	62,733		
特別利益 (F)		2												
特別損失 (G)	1,761	1,243	1,000	600	600	600	600	600	600	600	600	600		
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 1,761	△ 1,241	△ 1,000	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600	△ 600		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 25,798	1,010	△ 8,570	△ 26,338	△ 45,425	△ 59,510	△ 77,279	179,778	148,393	121,639	95,446	62,133		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	783,005	746,405	624,233	504,424	494,502	493,970	503,671	514,869	515,428	513,115	504,408	498,877		
うち未収金	39,652	34,701	32,619	30,662	28,822	27,093	25,467	23,939	22,503	21,153	19,884	18,691		
流動負債 (K)	104,465	131,010	131,310	131,310	131,310	131,310	131,310	131,310	131,310	131,310	131,310	131,310		
うち建設改良費分														
うち一時借入金														
うち未払金	64,990	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010	67,010		
累積欠損金比率 (I) / ((A)-(B)) × 100 (%)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	452,314	450,063	445,962	440,716	435,470	430,224	424,979	694,863	690,296	685,728	681,160	676,592		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)) × 100 (%)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)) × 100 (%)														

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

年度 区分		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収入	1. 企業債			243,200	243,200	243,200	243,200	243,200	424,500	351,300	368,100	388,700	409,100
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	2,964	3,017	3,072	3,127	3,183	3,240	3,299	3,358	2,971	2,652	1,543	748
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	2,964	3,017	246,272	246,327	246,383	246,440	246,499	427,858	354,271	370,752	390,243	409,848
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	2,964	3,017	246,272	246,327	246,383	246,440	246,499	427,858	354,271	370,752	390,243	409,848
資本的 支出	1. 建設改良費	72,805	81,350	243,242	243,242	243,242	243,242	243,242	608,105	608,105	608,105	608,105	608,105
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	63,731	62,020	60,254	58,066	54,999	50,270	44,990	39,735	43,477	42,450	44,852	46,584
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	136,536	143,370	303,496	301,308	298,241	293,512	288,232	647,840	651,582	650,555	652,957	654,689	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	133,572	140,353	57,224	54,981	51,858	47,072	41,733	219,982	297,311	279,803	262,714	244,841	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	106,978	112,963	34,792	32,549	29,426	24,640	19,301	193,901	271,230	253,722	236,633	218,760
	2. 利益剰余金処分額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	6,594	7,390	2,432	2,432	2,432	2,432	2,432	6,081	6,081	6,081	6,081	6,081
計 (F)	133,572	140,353	57,224	54,981	51,858	47,072	41,733	219,982	297,311	279,803	262,714	244,841	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	510,408	448,389	631,335	816,469	1,004,670	1,197,600	1,395,810	1,780,575	2,088,398	2,414,048	2,757,896	3,120,412	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年度 区分		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収支分		596	543	489	434	378	321	262	203	144	90	45	17
	うち基準内繰入金	596	543	489	434	378	321	262	203	144	90	45	17
	うち基準外繰入金												
資本的 収支分		2,964	3,017	3,072	3,127	3,183	3,240	3,299	3,358	2,971	2,652	1,543	748
	うち基準内繰入金	2,964	3,017	3,072	3,127	3,183	3,240	3,299	3,358	2,971	2,652	1,543	748
	うち基準外繰入金												
合 計		3,560	3,560	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,115	2,742	1,588	765